

施策評価調書(1)

評価対象年度

令和6年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	4 誰もが安心して生活できる環境づくり
施策関係課	(福祉部)福祉総務課・福祉監査課・生活福祉1課・障害福祉課・わかゆり学園／(保健部)保健総務課・生活衛生課／(学校教育部)庶務課

●施策の基本方針(目標)

子どもから高齢者まで、年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もがその人らしく、安心して充実した生活ができる環境を整えます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査: I-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	31.0(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.800	32.100	32.400	27.200	0.000	
指標②	名称	障害者相談支援センターの相談件数				単位	件
	目標値	62,355(令和7年度)		現状値	41,847(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	65,683.000	74,411.000	83,326.000	75,801.000	0.000	
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	14,336,076	15,515,971	16,974,852	19,182,330	19,700,227
	概算人件費	1,338,547	1,368,910	1,407,688	1,471,203	1,515,663
	総事業費	15,674,623	16,884,881	18,382,540	20,653,533	21,215,890

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 53	単位施策③ 51	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	51		52.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和6年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
孤独・孤立対策支援事業	福祉部	—	—	—	2,562	7,840	56	拡充して実施
	福祉総務課	—	—	—	8,505	21,580		
重層的支援体制整備事業	福祉部	—	—	—	59,138	62,405	56	現状維持で実施
	福祉総務課	—	—	—	14,985	11,620		
社会福祉審議会経費	福祉部	94	319	356	304	241	58	現状維持で実施
	福祉総務課	2,528	1,386	711	729	747		
民生委員推薦会経費	福祉部	58	51	58	58	73	54	現状維持で実施
	福祉総務課	790	770	790	810	1,660		
民生委員・児童委員活動事業	福祉部	63,912	65,215	64,077	64,080	67,926	54	現状維持で実施
	福祉総務課	11,850	11,550	11,850	12,150	12,450		
福祉の日推進事業	福祉部	4,101	5,788	4,942	2,676	1,397	42	現状維持で実施
	福祉総務課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,150		
社会福祉施設人材養成・確保支援事業	福祉部	1,800	1,352	1,438	1,396	1,440	44	現状維持で実施
	福祉総務課	1,659	1,540	1,580	1,215	1,245		
社会福祉協議会補助事業	福祉部	190,370	223,664	230,358	216,825	230,274	56	現状維持で実施
	福祉総務課	632	616	869	891	747		
社会福祉事業団補助事業	福祉部	57,171	124,240	125,940	125,940	129,279	56	現状維持で実施
	福祉総務課	632	616	869	891	913		
社会福祉施設等指導監査費	福祉部	4,090	9,511	9,059	8,491	8,451	56	現状維持で実施
	福祉監査課	100,330	107,800	110,600	107,730	99,600		
葬祭事業	保健部	16,980	16,480	16,360	16,940	16,200	56	現状維持で実施
	保健総務課	3,318	3,234	3,397	2,916	3,901		

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
地域生活支援事業	福祉部	600,150	568,392	648,873	626,218	663,607	52	現状維持で実施
	障害福祉課	11,850	11,550	11,850	12,150	12,450		
社会福祉審議会経費	福祉部	506	844	1,056	777	955	58	現状維持で実施
	障害福祉課	11,060	10,780	11,060	11,340	11,620		
社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	45,420	45,728	46,040	46,357	46,677	58	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	567	581		
しらゆりの家指定管理者管理運営費	福祉部	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	60	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	567	5,810		
生活介護きじばと指定管理者管理運営費	福祉部	527	1,388	2,261	3,145	4,041	52	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	405	415		
就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費	福祉部	809	1,181	1,559	1,942	2,329	52	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	405	415		
生活支援事業	福祉部	12,309	12,632	12,950	14,659	15,500	54	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,300		
障害者社会参加促進事業	福祉部	59,973	57,646	63,508	64,849	75,978	50	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,300		

単位施策名	② 障害者を支える仕組みづくりの推進								
	事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
障害者就労支援事業	福祉部	9,000	9,000	9,000	9,900	9,900	52	現状維持で実施	
	障害福祉課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660			
福祉手当給付事業	福祉部	592,295	598,203	604,603	622,450	622,383	54	現状維持で実施	
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,300			
重度心身障害者医療費助成事業	福祉部	1,040,915	992,923	975,751	981,854	987,116	54	拡充して実施	
	障害福祉課	23,700	23,100	23,700	24,300	24,900			
居宅改善整備費助成事業	福祉部	240	240	0	120	240	50	現状維持で実施	
	障害福祉課	553	539	553	567	581			
福祉団体等助成事業	福祉部	1,769	1,791	891	891	877	56	縮小して実施	
	障害福祉課	395	385	395	4,050	4,150			
障害者スポーツ秋季大会経費	福祉部	0	0	0	164	229	50	現状維持で実施	
	障害福祉課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490			
障害者支援施設措置委託事業	福祉部	4,422	4,422	4,424	4,424	4,512	48	現状維持で実施	
	障害福祉課	79	77	79	81	83			
施設事業費等補助事業	福祉部	11,445	12,168	10,926	10,327	11,796	56	現状維持で実施	
	障害福祉課	142	1,540	1,580	1,620	1,660			
認定審査会関係経費	福祉部	6,601	7,137	7,262	7,693	8,591	56	現状維持で実施	
	障害福祉課	8,216	8,008	8,216	8,424	8,632			
自立支援給付事業	福祉部	7,935,694	8,568,663	9,474,191	11,167,934	11,433,434	56	現状維持で実施	
	障害福祉課	7,900	77,000	79,000	81,000	83,000			
障害者事業所支援事業	福祉部	138,952	153,021	236,666	111,084	97,014	58	効率化して実施	
	障害福祉課	632	616	632	648	664			
障害児通所支援給付事業	福祉部	2,820,089	3,307,701	3,671,500	4,259,219	4,370,058	56	現状維持で実施	
	障害福祉課	47,400	46,200	47,400	48,600	49,800			
障害福祉サービス事業所施設運営費	福祉部	189,949	190,866	192,516	196,907	219,787	50	効率化して実施	
	わかゆり学園	316,000	308,000	316,000	324,000	332,000			
障害福祉サービス事業所園外訓練事業	福祉部	0	0	0	10	109	50	現状維持で実施	
	わかゆり学園	316,000	308,000	316,000	324,000	332,000			
地域活動支援センター施設運営費	福祉部	5,496	5,154	5,620	5,163	5,537	52	効率化して実施	
	わかゆり学園	19,500	19,100	19,500	16,200	16,600			
児童発達支援センター施設運営費	福祉部	41,815	41,577	42,642	44,531	50,258	54	効率化して実施	
	わかゆり学園	94,800	92,400	94,800	97,200	99,600			
児童発達支援センター園外訓練事業	福祉部	214	179	224	158	379	52	効率化して実施	
	わかゆり学園	94,800	92,400	94,800	97,200	99,600			
障害児(者)相談支援事業	福祉部	1,859	1,878	2,102	2,177	2,607	54	効率化して実施	
	わかゆり学園	23,700	23,100	23,700	24,300	24,900			
児童発達支援事業所施設運営費	福祉部	9,104	9,245	9,418	9,547	11,473	46	効率化して実施	
	わかゆり学園	39,500	38,500	39,500	40,500	41,500			
児童発達支援事業所園外訓練事業	福祉部	99	89	105	126	202	52	効率化して実施	
	わかゆり学園	39,500	38,500	39,500	40,500	41,500			

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
福祉資金貸付事業	福祉部	566	415	750	770	2,000	44	効率化して実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
生活困窮者自立相談支援事業	福祉部	46,220	46,110	46,795	46,944	48,851	50	現状維持で実施
	生活福祉1課	13,904	10,318	12,403	12,474	12,782		
生活困窮者就労準備支援事業	福祉部	6,936	6,936	7,352	7,352	7,352	44	現状維持で実施
	生活福祉1課	2,212	2,772	2,844	3,078	3,154		
生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	福祉部	11,450	15,320	15,514	6,407	22,800	56	現状維持で実施
	生活福祉1課	790	1,925	1,975	2,835	2,905		
生活保護受給者就労支援事業	福祉部	34,363	34,363	48,562	48,562	48,562	58	現状維持で実施
	生活福祉1課	2,212	2,849	2,528	2,430	2,490		
被保護者健康管理支援事業	福祉部	4,199	3,968	3,754	4,515	7,197	54	現状維持で実施
	生活福祉1課	1,580	2,310	2,370	5,832	5,976		
奨学事業運営費	学校教育部	19,311	19,436	14,990	19,153	20,979	54	現状維持で実施
	庶務課	23,700	15,400	15,800	16,200	16,600		

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
公衆衛生大会事業	保健部	199	124	160	144	—	46	他事業に統合されて実施
	保健総務課	1,185	1,155	1,185	1,215	—		
公衆浴場経営安定化対策資金補助事業	保健部	757	604	904	797	900	50	現状維持で実施
	保健総務課	395	385	395	405	747		
火葬施設指定管理者管理運営費	保健部	234,730	235,402	260,906	257,282	266,814	56	現状維持で実施
	保健総務課	1,659	1,617	2,528	2,592	1,411		
安行霊園施設管理費	保健部	15,688	23,691	7,111	6,493	8,965	48	現状維持で実施
	保健総務課	3,318	3,234	4,503	3,726	4,814		
生活衛生事業	保健部	4,955	3,966	4,635	6,259	6,842	56	現状維持で実施
	生活衛生課	27,650	26,950	27,650	28,350	33,200		
動物指導事業	保健部	7,076	5,422	4,683	4,139	5,002	52	現状維持で実施
	生活衛生課	39,500	30,800	31,600	40,500	41,500		
畜犬登録事業	保健部	4,398	4,526	5,060	5,477	5,848	52	現状維持で実施
	生活衛生課	7,110	6,930	7,110	7,290	7,470		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	孤独・孤立対策支援事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	259-7947	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	孤独・孤立対策推進法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	社会の変化により個人と社会及び他者との関わりが希薄になる中、孤独・孤立状態にある者の問題が深刻な状況にあることを踏まえ、孤独・孤立の予防に資する自主的な地域活動や多世代交流の取り組みを支援する。		誰にでも起こりうる孤独・孤立の問題に対して、既存制度を通じた課題解決に加え、住民同士の交流を促進し、社会的孤立が解消された社会を実現する。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・多世代交流の場を設置する団体への初期費用の助成 ・孤独・孤立の理解と地域の見守りの促進 ・移動販売車停留場所での新たなコミュニティの創出支援 ・見守り活動協力団体との協定の締結 ・食糧支援を通じたつながりの促進支援 ・ひきこもり当事者同士のオンライン上のつながりの場の試行		・みんなの居場所設置支援助成金事業での助成7団体 ・つながりサポーター養成講座開催2回 ・地域福祉の推進等に関する連携協定1件(移動販売の実施) ・見守り活動に関する協定締結団体2件 ・市主催イベントでのフードドライブ活動4回 ・ひきこもり当事者オンライン座談会試行1回		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・多世代交流の場の増加による地域交流の促進 ・孤独・孤立問題の理解促進 ・停留場所での食事会が定期的に開催 ・締結団体の情報提供から適切な支援につながった ・集まった食品を民間団体に寄付し、必要な市民に渡った ・参加した当事者からの評価により本格実施につながった		社会的孤立の解消に向け、各取組の効果がみられている。だが、市内全域に波及させるためには、各取組の継続と広報、啓発が課題となる。 また、市内におけるひきこもりの実態が把握されておらず、効果的な施策に関する協議ができていない。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	世代・属性を問わない交流の場の数				指標・目標値の説明(算定式)	地域共生社会推進計画において、令和5年度32ヶ所あった交流の場を、地域包括支援センター圏域に1ヶ所、計20ヶ所増やすことを目標とした。					
	単位	ヶ所	指標の種別	成果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		—		—		52.00		72.00		92.00		
実績値・達成状況	—	—	—	—	46.00 未達成							
指標②	名称	見守り活動に関する協定締結数				指標・目標値の説明(算定式)	市民の生活上発生した不慮の事故等を早期に発見し、市民生活の安全に寄与することを目的とし、地域共生社会推進計画において、令和6年度に2件増の14件、令和7年度に1件増の15件を目標とした。					
	単位	件	指標の種別	活動								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		—		—		14.00		15.00		16.00		
実績値・達成状況	—	—	—	—	14.00 達成							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	14 細目	1 細々目	孤独・孤立対策支援事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		0		0		10,000		7,840		0		
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		2,562						
財源※	特定財源(C)	0		0		1,281		3,000				
	一般財源(D)	0		0		1,281		4,840				
概算人件費(E)		0		0		8,505		21,580		21,580		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.05	0.00	2.60	0.00	2.60
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		11,067		29,420		21,580		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性	
56 ／60	本市における、ひきこもり状態にある人の生活状況やニーズ、課題等を把握、分析し、今後のひきこもり支援施策等に反映するための基礎資料とするとともに、ひきこもり状態にある人を適切な支援につなげることを目的とし、令和7年度に「川口市人々のつながりに関する基礎調査」を実施する。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	重層的支援体制整備事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	259-7947	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 6 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	ライフスタイルや価値観が多様化し、市民のニーズも複雑化している。このため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援、3つの支援の柱に関する5つの事業を一体的に行う、重層的支援体制整備事業を実施する。	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」の関係を超え、住民や地域の多様な主体が参画し、人や資源が世代や分野を超えつながることで、個々の暮らしと生きがいとともに創る地域共生社会を実現する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・市内相談支援事業所への研修の開催。 ・複雑化、複合化した事例の対応。 ・住民との座談会及び地域づくり関係機関への研修会の開催。 ・地域共生社会推進会議の開催及びその係長が担う庁内包括化推進員を配置し、庁内包括化推進員会議を開催。	・包括的相談支援事業所連絡会開催3回。・多機関協働事業の相談受理件数97件、重層的支援会議開催23回、支援会議開催41回、支援プラン作成11件。・地域づくりトークセッション開催20回、地域づくり関係機関研修会開催1回。・地域共生社会推進会議開催1回、庁内包括化推進員配置16課21人、庁内包括化推進員会議開催2回。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・世代や属性を問わない包括的な対応の意識付け ・複雑化、複合化したケースの課題の解きほぐし、支援関係機関の連携促進 ・ひきこもり当事者等への継続的支援 ・地域住民の自主的な地域活動促進 ・重層的支援体制整備事業の理解と庁内連携の促進		・地域共生社会の実現においては市内に包括的な支援体制を構築していくことが求められる。現在の進捗状況は、重層的支援体制整備事業の実施により包括的な支援体制は構築できた。 ・国等のひきこもりに関する調査結果を本市に当てはめると、約8千人のひきこもり当事者がいると推定されるが、参加支援事業相談受理件数が伸びないのは課題。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支援プラン作成数				指標・目標値の説明(算定式)	当事者の同意を得て作成する支援プランの数を、過去の伸び率(5件)を踏まえ、地域共生社会推進計画において目標値を設定。				
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		—		—		13.00		18.00		23.00	
	実績値・達成状況	—	—	—	—	11.00 未達成					
指標②	名称	他分野相談受付数				指標・目標値の説明(算定式)	4分野の相談支援機関(34機関)で相談内容にかかわらず相談を受け止める取り組みを開始し、市民等への周知度の指標とするために地域共生社会推進計画で設定。1事業所につき2件受理(34×2)を想定				
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		—		—		34.00		68.00		136.00	
	実績値・達成状況	—	—	—	—	65.00 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	50 細目	1 細々目	重層的支援体制整備事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		0		62,767		62,405		50,422
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		59,138				
財源※	特定財源(C)	0		0		44,353		46,392		
	一般財源(D)	0		0		14,785		16,013		
概算人件費(E)		0		0		14,985		11,620		11,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.85	0.00	
								1.40	0.00	1.40 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		74,123		74,025		62,042

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	重層的支援体制整備事業では、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業で支援の基盤となる関係性を構築し、社会参加の意欲を引き出し、参加支援事業につなぐことを想定している。このため、両事業の効率的運営や支援者と対象者との関係性の継続を意図し、両事業の担当は明確に区別せず柔軟に対応するよう、委託業者に指導していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉審議会経費				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	社会福祉法、民生委員法、身体障害者福祉法、児童福祉法、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	社会福祉法その他関連法令に基づき、社会福祉に関する事項を調査・審議する社会福祉法第7条第1項の規定による法定設置機関であり、本市の社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。	社会福祉に関する施策を総合的、計画的に推進し、市民の福祉向上に寄与する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	社会福祉審議会及び地域福祉専門分科会を各1回開催し、当該年度の川口市地域共生社会推進計画評価報告書について審議を行った。	川口市地域共生社会推進計画の進捗状況について審議し、次年度以降の効果的な計画推進につなげることができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	川口市地域共生社会推進計画を進めることで、より質の高い地域福祉の推進を図ることができた。	地域福祉専門分科会での審議結果を踏まえ、次年度以降も川口市地域共生社会推進計画を進めていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	3 細目	1 細々目	社会福祉審議会経費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,004		815		1,003		241		760
決算額(B)=(C)+(D)		319		356		304				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	319		356		304		241		
概算人件費(E)		1,386		711		729		747		747
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,705		1,067		1,033		988		1,507

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	今後においても、川口市地域共生社会推進計画の効果的な推進を確保するため、地域福祉専門分科会を適正数開催し、審議を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	民生委員推薦会経費				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員法施行細則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	民生委員児童委員は、地域住民の生活に関する相談に応じ、必要な支援を行う役割を担うため、推薦会において適任者を慎重に選考し、国へ進達を行うため。		推薦会において選考した民生委員児童委員候補者が、国に正式に委嘱され、民生委員児童委員活動を通じ地域福祉の増進に寄与すること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	令和6年度は6回、民生委員推薦会を開催した。		国へ進達をした結果、11名が民生委員児童委員に委嘱された。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		新たに民生委員児童委員に委嘱された者が活動を行うことによって、地域福祉の増進に寄与した。		地域によって、欠員が生じている。今後も各町会、自治会から推薦があった場合には速やかに推薦会を開催し、新たな民生委員児童委員の委嘱へと繋げ、なり手不足解消へと繋げていく。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	民生委員推薦会経費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		73		73		73		73		73
決算額(B)=(C)+(D)		51		58		58				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	51		58		58		73		
概算人件費(E)		770		790		810		1,660		830
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		821		848		868		1,733		903

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	民生委員児童委員の委嘱については、各町会、自治会からの推薦が主だったものであるが、引き続き民生委員児童委員活動の周知及び公募を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	民生委員・児童委員活動事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員児童委員活動費等交付要綱、川口市民生委員児童委員協議会交付金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	地域住民の生活に関する相談に応じ、必要な支援を行う民生委員児童委員の活動を支援または補助することにより、地域福祉の増進を図るため。	地域住民の困り事や相談事を行政や専門機関に繋げることで、解決の一助となること。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	【市】協議会及び委員に対する活動費等の交付 【民生委員】地域住民の見守り及び各種相談を行政等へつなげる 【協議会】委員の資質向上のための情報収集、研修等の企画及び市内17地区協議会への指導や連絡調整 【協力員】委員の活動に対する補佐・協力	①で記載した事業を適切に実施した結果、民生委員児童委員の活動を支援及び補助することができた。 また、民生委員協力委員対象の研修を初めて実施し、活動に対する理解を深めることができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
地域福祉の増進に寄与することができた。		民生委員児童委員の人数が足りている地域においては、十分な活動が行われているが、欠員が生じている地域においては担当地域外の民生委員児童委員がカバーすることによって、その委員の負担増となってしまうている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	民生委員・児童委員活動事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		69,008		65,427		65,315		67,926		0
決算額(B)=(C)+(D)		65,215		64,077		64,080				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	65,215		64,077		64,080		67,926		
概算人件費(E)		11,550		11,850		12,150		12,450		12,450
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	76,765		75,927		76,230		80,376		12,450

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	少子高齢化社会の進展によって民生委員・児童委員の重要度が高まる一方、負担の増加やなり手不足が課題となっている。民生委員・児童委員活動の負担軽減を図る一つの手段として、令和元年12月から「民生委員協力員」制度を導入したが、今後も継続して負担軽減を検討するとともに、欠員解消に向けた取り組みに努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	福祉の日推進事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	「心の福祉」の精神を、広く市民に啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進する。		様々な催事を通して多くの市民に福祉の心の啓発を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口市社会福祉大会の開催をした。 ・福祉の日デザイン画募集事業 ・金婚・ダイヤモンド婚・プラチナ婚対象夫婦への賀詞贈呈事業 ・福祉功労者等への表彰 ・その他社会福祉の推進に関する啓発活動		社会福祉大会は10月24日(木)に実施した。金婚・ダイヤモンド婚・プラチナ婚対象夫婦へ賀詞を贈呈した。福祉の日デザイン画募集を通して、福祉の心の啓発を図った。福祉功労者に対し表彰を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	様々な催事により児童から高齢者まで「心の福祉」の精神を啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進することができた。		社会福祉大会は令和7年度も引き続きフレンジアにて開催する。また、令和6年度は平日に開催し、集客があまり見込めなかった。会場の規模等により集客方法を変更せざるを得ない。 令和7年度はより一層の集客を見込むため、10月18日(土)にハートフェスタと同日開催を行い、互いのPRなどにも力を入れる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	社会福祉大会参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	大会会場の収容人数として、令和3～5年度は「リア メインホール」を、令和6～7年度は「フレンジア」を目標値とした。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		1,900.00		1,900.00		400.00		400.00		0.00		
	実績値・達成状況		790.00	未達成	600.00	未達成	349.00	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	6 細々目	福祉の日推進事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		6,000		6,000		2,966		1,397		1,174	
決算額(B)=(C)+(D)		5,788		4,942		2,676					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	5,788		4,942		2,676		1,397			
概算人件費(E)		3,850		3,950		4,050		4,150		4,150	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,638		8,892		6,726		5,547		5,324	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
42 /60	令和7年度をもって、金婚等賀詞の廃止など事業見直しを実施した。また、会場変更により事業効率化・コスト削減を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉施設人材養成・確保支援事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要綱・要領、川口市社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱・要領					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	質の高いサービスの提供、職員の意欲及び技術の向上と施設への定着を目的として、資格取得と職員のスキルアップ等に係る費用を助成する。また、女性職員の仕事と家庭の両立のため、産休代替職員設置費等を助成する。	本市における福祉人材が定着化することで、社会福祉施設におけるサービスが向上し、誰もが安心して利用できる福祉サービスが提供されること。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	対象法人の全てに申請勧奨を行い、キャリアアップ事業については、①職員の業務上必要な専門資格の取得、②基幹職員の養成・職員のスキルアップ、③介護職員初任者研修に要する経費に対して補助を行った。	・キャリアアップ事業については、9施設(対象者52人)に対して、1,475,800円の補助を行った。 ・子育て支援事業については、申請がなかった。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	①職員の専門性の向上、②福祉人材の定着率の向上が図られ、本市社会福祉施設におけるサービスの向上につながった。	毎年度、一定数の申請があり、予算を超過する年度もある。本市では、今後10年間で介護職員を2,500人増やす必要があるとの推計があり、現状の予算の範囲内での事業実施には限界がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付施設数				指標・目標値の説明(算定式)		補助金を交付した施設数			
	単位	施設	指標の種別	活動							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	6.00	—	9.00	—	10.00	—				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	12 細々目	社会福祉施設人材養成・確保支援事業			
年度		令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		1,800		1,800			1,800		1,440		0	
決算額(B)=(C)+(D)		1,352		1,438			1,396					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	1,352		1,438			1,396		1,440			
概算人件費(E)		1,540		1,580			1,215		1,245		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)		2,892		3,018			2,611		2,685		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
44 /60	本市における今後の介護人材不足等を解消し、福祉サービスの質の向上のためには必要な事業であるが、補助対象が取得難易度が高く、施設運営に大きく貢献する資格に限定するなど、補助金の効果を最大限生かせるような制度への見直しを検討する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉協議会補助事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市社会福祉協議会補助金要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	近年の福祉課題の複雑化等に対応するため、地域福祉活動や福祉施策の実施機関である社会福祉協議会の運営基盤を強化するもの。		社会福祉協議会が、「地域福祉」と「ボランティア活動」を推進し、誰もがあんしんして暮らせる福祉のまちづくりに取り組み、市民が主役となり、すべての人が支え合いながら生き生きと暮らす地域社会を創ること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・法人運営事業に要する経費の補助 ・やすらぎ会館事業に要する経費の補助		・法人運営事業への補助により、社会福祉協議会が安定的に活動することができた。 ・やすらぎ会館事業への補助により、適切な会館の管理、会館利用者への対応等を安定的に実施できた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	社会福祉協議会が、地域住民の地域福祉活動の支援や、市内全域を対象にCSWを中心に制度の狭間にある福祉課題や生活課題を抱える世帯の支援に取り組むことができ、地域福祉の課題解決を主導する役割を進めることができた。		様々な相談・生活支援及び地域福祉活動やボランティア活動の活動件数は増加しているものの、解決が困難な相談の増加や近年の住民同士の関係性の希薄化により、活動を行う人が限定的となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	6 細目	1 細々目	社会福祉協議会補助事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		233,426		235,405		226,708		230,274		230,274
決算額(B)=(C)+(D)		223,664		230,358		216,825				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	223,664		230,358		216,825		230,274		
概算件数(E)		616		869		891		747		747
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.09 0.00 0.09 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	224,280		231,227		217,716		231,021		231,021

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	社会福祉協議会は、本市の地域福祉の推進に欠かせない団体であるが、複雑化・多様化する住民ニーズに対応する社会福祉事業の実施に伴い、人件費が増加傾向にあることから、外郭団体の見直しに関する指針に基づき、管理運営体制の見直しと、更なる経営の合理化に取り組むよう促していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉事業団補助事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市社会福祉事業団補助金要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	各種社会福祉事業の推進を図り、市民福祉の向上と増進に寄与し、利用者の意思を尊重した適切な福祉サービスを提供している、社会福祉事業団の運営基盤を強化するもの。		社会福祉事業団が、市民の福祉ニーズに迅速に応える体制を整備し、地域福祉の拠点として機能・発展すること。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・本部会計における職員人件費の補助 ・本部会計における事務費の補助		指定管理、委託、自主により運営している41事業について、安定的・効率的な管理を行うとともに、福祉サービスの質の向上に努めることができた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	福祉ニーズに迅速に応えられる体制が整備され、市民生活の課題解決や支援拡充が図られ、本市における社会福祉の増進に貢献した。		社会福祉事業団が運営する同種のサービスが、民間事業者により市内に多数提供される状況下において、事業団のあり方及び実施する事業について独自性・効率性をどのように確保するかが課題となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	7 細目	1 細々目	社会福祉事業団補助事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		124,240		125,940		125,940		129,279		129,279
決算額(B)=(C)+(D)		124,240		125,940		125,940				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	124,240		125,940		125,940		129,279		
概算人件費(E)		616		869		891		913		913
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	124,856		126,809		126,831		130,192		130,192

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	民間事業者が多数参入している状況を踏まえ、民間だけでは充足することが困難なサービスに重点化しながら、施設の更なる効率的な管理運営に努め、管理経費の縮減や市民サービスの質の向上など、社会福祉法人としての役割を鑑み、経営の改善に取り組むよう促していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉施設等指導監査費			担当	福祉部	
					福祉監査課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9421	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	社会福祉法第56条・第70条、児童福祉法第46条、介護保険法第23条、障害者総合支援法第10条 他					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託		
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)			
	社会福祉法人や社会福祉施設等を定期的な周期で訪問し、関係法令等に定められた基準を遵守し、適正な運営を確保しているか確認を行う		社会福祉法人や社会福祉施設等を定期、随時で指導監査することで利用者が適切なサービスを受けられる環境を整備する			
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)			
	・保育事業者等に対する集団指導を開催 ・介護サービス事業者等に対する集団指導(動画)を開催 ・障害サービス事業者等に対する集団指導(動画)を開催 ・児童福祉施設等に対する指導監査を実施 ・介護サービス事業所等に対する運営指導を実施 ・障害サービス事業所等に対する運営指導を実施 他		・参加事業者数 164/198事業者 ・視聴事業者数 718/730事業者 ・視聴事業者数 634/677事業者 ・実施施設数 198/198施設 ・実施事業所数 180/194事業所 ・実施事業所数 209/231事業所 他			
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題			
	・改善指導により適正な運営の実施 指導事業者数 児童福祉施設等 (87施設) 介護サービス事業所等 (154事業所) 障害サービス事業所等 (40事業所)		保育施設、介護保険施設等の増加に伴い、保育士、介護職員などの人材不足が続くなか、事業者が利用者により良いサービスの提供を行うことができるようにするための有益で効果的な指導を実施していく			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期運営指導及び工事検査件数			指標・目標値の説明(算定式)	サービスの種別ごとに設定された運営指導周期を基に各年度の運営指導計画を策定し、当該年度の目標値とする。					
	単位	施設	指標の種別	活動							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		620.00		695.00		579.00		648.00		0.00	
実績値・達成状況	676.00	達成	710.00	達成	606.00	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	18 細目	1 細々目	社会福祉施設等指導監査費			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			10,395		10,120			9,243		8,451		7,272	
決算額(B)=(C)+(D)			9,511		9,059			8,491					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		9,511		9,059			8,491		8,451			
概算人件費(E)			107,800		110,600			107,730		99,600		107,070	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	14.00	0.00	14.00	0.00	13.30	0.00	12.00	0.00	12.90	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			117,311		119,659			116,221		108,051		114,342	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	目標設定した定期運営指導を計画的に実施する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	葬祭事業				担当	保健部	
						保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市補助金等交付規則、川口市葬祭事業実施要綱、川口市葬祭事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市民福祉向上の観点から、市民が亡くなられたかたに礼を尽くし、できるだけ経費をかけないで葬儀を行えるようにする。		市民の葬儀費用の負担軽減を図ることで、市民福祉を向上させる。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	葬祭事業の適用を受けて葬儀を行った登録葬祭者に対し、補助金を交付した。		葬祭事業利用件数 ・基本仕様1:324件、基本仕様2:199件		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	市民の葬儀費用の負担を軽減させることができた。		葬儀のニーズが多様化し、基本仕様だけでは網羅できなくなってくる可能性がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	葬祭事業利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	505.00	—	503.00	—	523.00	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	葬祭事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		19,000		19,000		18,000		16,200		16,200
決算額(B)=(C)+(D)		16,480		16,360		16,940				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	16,480		16,360		16,940		16,200		
概算人件費(E)		3,234		3,397		2,916		3,901		3,901
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.43	0.00	0.36	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,714		19,757		19,856		20,101		20,101

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	多様化する葬儀のニーズに対応するため、登録葬祭業者との意見交換などにより、内容の改善を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	地域生活支援事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	障害者の自立支援及び福祉の増進を図る。		障害者福祉の増進と、障害者の自立した日常生活および社会参加活動の促進。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・障害者や家族等からの相談受付 ・手話通訳者、要約筆記者の派遣 ・広報誌等の点字録音 ・重度障害者入浴介護 ・リフト車の貸し出し 地域生活支援事業に位置付けられている事業経費の補助		障害者相談支援センターの相談受付件数 75,801件 手話通訳者延べ派遣回数 1,429件 要約筆記者延べ派遣回数 29回 広報誌等の延べ録音部数 594部 点字版延べ発行数 204部 延べ入浴介護回数 1,256回 リフト車の貸し出し延べ回数 13回		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進の一助となった。		利用の増加にはつながっているものの、多種多様なニーズや要望も多く、全ての意向に応えるには至っていない。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者派遣件数				指標・目標値の説明(算定式)	聴覚障害者の意思疎通支援のため手話通訳者を派遣するもの 前年度の実施値等を勘案して算定				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		1,500.00		1,500.00		1,500.00		1,500.00		0.00	
	実績値・達成状況	1,403.00	未達成	1,320.00	未達成	1,429.00	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	3 細目	2 細々目	地域生活支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		577,254		665,623		641,232		663,607		663,607
決算額(B)=(C)+(D)		568,392		648,873		626,218				
財源※	特定財源(C)	211,569		211,168		211,832		251,508		
	一般財源(D)	356,823		437,705		414,386		412,099		
概算人件費(E)		11,550		11,850		12,150		12,450		12,450
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	579,942		660,723		638,368		676,057		676,057

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 ／60	各事業のニーズは高く、要望も多い。内容について多岐に及んでおり、支援体制の強化や支援者の増加につながるような取組みの検討が必要となっている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉審議会経費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法施行令、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。 ・身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議等を目的とする。		・社会福祉事業の基本事項・諸制度の運営について、市長の諮問があった事項等を審議する。 ・身体障害者の障害程度の審査、身体障害者手帳の交付に係る医師の指定及び取り消しに関する事項等について審議する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・障害者福祉専門分科会を2回開催 ・障害者福祉専門分科会審査部会を5回開催		・障害者福祉専門分科会において、川口市障害者福祉計画に定める目標や施策の評価方法について、また、地域生活実現プロジェクトについて審議を行った。 ・障害者福祉専門分科会審査部会において、医師の指定や障害程度の審査を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・川口市障害者福祉計画の推進 ・身体障害者に対する、適正な障害程度の認定		・会議の開催により、学識経験者や社会福祉事業従事者等である各委員の専門的知識、経験に基づいた意見を得ながら、障害者福祉施策に関わる審議を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	社会福祉審議会経費			
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)	1,205	1,557		1,205		955		955		
決算額(B)=(C)+(D)	844	1,056		777						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	844		1,056		777		955		
概算人件費(E)	10,780	11,060		11,340		11,620		11,620		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,624	12,116		12,117		12,575		12,575		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	受益者なし	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	障害者福祉施策を推進する上で、学識経験者や社会福祉事業従事者等である各委員の専門的知識、経験に基づいた意見を得られる貴重な場であり、今後も継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、川口市社会福祉センター設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	在宅の障害者を対象に地域活動支援センター事業(創作的活動、機能回復訓練等)を行う。	・障害者の自立促進、生活の改善、身体機能維持向上等を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・機能訓練、創作活動、健康チェック、相談等	・機能訓練 延べ2,490人 ・創作活動 延べ2,490人	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・日中活動の場の確保による社会参加 ・身体機能の維持向上	・利用者に対し、その障害の程度により適したサービスを提供するとともに、加齢や疾病による障害者の介護保険サービスへの円滑な移行を図るため、地域活動支援センター事業を生活介護事業に移行する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	2 細目	2 細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		45,728	46,040		46,357		46,677		29,828
決算額(B)=(C)+(D)		45,728	46,040		46,357				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		
	一般財源(D)	45,728	46,040		46,357		46,677		
概算人件費(E)		539	553		567		581		581
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
				0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		46,267	46,593		46,924		47,258		30,409

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	地域活動支援センター事業を生活介護事業に移行することで、利用者により適したサービスを提供できる。また、介護保険サービスとの共生型生活介護となることで、新たにサービス利用を考える方にとってもサービスの選択肢が増える。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	しらゆりの家指定管理者管理運営費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例、川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	障害者及び障害児に対し、短期間の入所その他必要な支援を行うことにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。また、保護者の休養等を確保する。		障害者等の心身の健康保持並びに障害者及びその家族の生活の安定を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・短期入所中の食事、入浴、排せつ、着替えなどの介助 ・短期入所中の見守りやその他必要な支援		・登録者数 555人 ・延べ利用者数 3,331人 ・平均利用者数 9.1人(定員10人)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・障害者等の自立促進 ・障害者等の生活、身体機能の向上 ・保護者が一時的に介護できない時の支援の確保 ・保護者の介護に関する休養の確保		障害者等の自立支援、生活改善、身体機能の向上等及び保護者の休養の確保を図るとともに、指定管理者の運営により専門性の確保やコストの削減を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	2 細目	3 細々目	しらゆりの家指定管理者管理運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		77,000		77,000		77,000		77,000		77,000
決算額(B)=(C)+(D)		77,000		77,000		77,000				
財源※	特定財源(C)	1,151		1,317		1,411		1,388		
	一般財源(D)	75,849		75,683		75,589		75,612		
概算人件費(E)		539		553		567		5,810		5,810
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.70 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		77,539		77,553		77,567		82,810		82,810

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
60 ／60	短期入所施設へのニーズは高く、特に今後は本人及び保護者の高齢化が進むことにより、更に利用希望者が増えることが見込まれる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	生活介護きじばと指定管理者管理運営費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例、川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	障害者総合支援法に基づく、生活介護事業を実施し、障害者に対し、身の介護を行うとともに生産活動等の機会を提供する。		障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう通所施設で支援する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・日中活動－屋内受注軽作業、機能訓練 ・生活指導－服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導		障害者の自立促進、生活指導、身体機能の向上等を図るとともに、指定管理者の運営により専門性の確保やコストの削減を図れた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・障害者の自立促進 ・障害者の生活、身体機能の向上		障害者等の自立支援、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、指定管理者の運営により専門性の確保やコストの削減を図れた。障害者総合支援法に基づく生活介護事業は民間事業所の整備も進んでいることから、事業の見直しが必要となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	2 細目	4 細々目	生活介護きじばと指定管理者管理運営費			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		1,388		2,261		3,145		4,041		0		
決算額(B)=(C)+(D)		1,388		2,261		3,145						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	1,388		2,261		3,145		4,041				
概算人件費(E)		385		395		405		415		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,773		2,656		3,550		4,456		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 ／60	外郭団体のあり方、指定管理者の見直しを行い、民間事業所が整備されてきたことから、民間でできることは民間に任せ、市は民間では充足が困難なサービスを重点的に行うこととし、令和8年3月31日をもって廃止することとする。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例、川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	障害者総合支援法に基づく、就労継続支援B型事業を実施し、一般企業等への就労が困難な障害者の働く場の提供及び訓練により、就労に向けた知識及び能力の向上を図るための支援を行う。	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう通所施設で支援する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・日中活動－受注作業、自主製品作成 ・生活指導－服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	障害者等の自立促進、生活指導、身体機能の向上等を図るとともに、指定管理者の運営により専門性の確保やコストの削減を図れた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・障害者の自立促進 ・障害者の生活、身体機能の向上	障害者等の自立支援、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、指定管理者の運営により専門性の確保やコストの削減を図れた。障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業は民間事業所の整備も進んでいることから、事業の見直しが必要となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	2 細目	5 細々目	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,181		1,559		1,942		2,329		0
決算額(B)=(C)+(D)		1,181		1,559		1,942				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,181		1,559		1,942		2,329		
概算人件費(E)		385		395		405		415		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,566		1,954		2,347		2,744		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	外郭団体のあり方、指定管理者の見直しを行い、民間事業所が整備されてきたことから、民間でできることは民間に任せ、市は民間では充足が困難なサービスを重点的に行うこととし、令和8年3月31日をもって廃止することとする。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	生活支援事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	身体障害者福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民への障害者理解のための普及啓発 障害者等の在宅生活を容易にするための施策 障害者等の保健衛生と福祉の向上	障害者が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	市民や関係機関への障害者理解のための講習や研修会の開催 障害者等の居宅生活支援のための関係者への技術研修会の開催 障害者施設(通所)利用者の歯科衛生指導	・あいサポート研修の開催、障害者週間記念事業(ハートフェスタ)実施。 ・障害者に対する居宅サービスを提供する事業者および支援者向け研修会の開催。 ・希望する市内通所施設での歯科健康診査、歯科指導管理、口腔衛生指導、フッ化物塗布を実施。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	障害児者の日常生活支援の一助となっており、事業における利用者は増加している。	事業の定着により普及が図られつつある事業がある一方で、周知に検討を要する事業もある。関係課や民間事業者への協力依頼も考慮していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	3 細目	1 細々目	生活支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		13,980		14,713		15,508		15,500		15,500
決算額(B)=(C)+(D)		12,632		12,950		14,659				
財源※	特定財源(C)	1,939		1,834		2,749		3,541		
	一般財源(D)	10,693		11,116		11,910		11,959		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,332		20,850		22,759		23,800		23,800

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	関係機関や周囲に定着しつつ事業もあるが、物価高騰などからコスト、内容の見直しなどを要する事業もある。市民や関係者への周知、普及啓発と併せて、改めて事業内容を精査していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害者社会参加促進事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	身体障害者福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	サービスを提供することにより、障害者の自立心を向上させ社会参加への促進が図られる。		障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図り、自立した地域生活を支える。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・登録手話通訳者養成講座の開催 ・重度心身障害者へのガソリン、タクシー券の支給 ・重度心身障害者の介助人への報償金支給 ・要約筆記者養成講座の開催		・登録手話通訳者養成講座の参加実人数 53人 ・ガソリン券の交付者数 3,171人 タクシー券の交付者数 5,691人 ・介助人登録者数 65人 ・要約筆記者養成講座の参加実人数 14人	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		在宅の重度心身障害者の外出における人的、物的支援の一助となっており、機会の創出となっている。		外出機会の創出の一助、生活圏の拡大にはつながっているものの、支援内容や量が限定的であるため、継続には至っていない。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	3 細目	2 細々目	障害者社会参加促進事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		63,143		82,617		68,873		75,978		75,978
決算額(B)=(C)+(D)		57,646		63,508		64,849				
財源※	特定財源(C)	881		999		1,044		1,345		
	一般財源(D)	56,765		62,509		63,805		74,633		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		65,346		71,408		72,949		84,278		84,278

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 /60	障害者の社会参加につながる外出機会の創出としてはそれぞれ必要な事業であるが、事業内容や支援度合い等については、改めて吟味、検証していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害者就労支援事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	働く意欲はあるが機会に恵まれない障害者に対して、一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者の就労と生活を総合的に支援する。		障害者が職業を通して社会参加する。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	「川口市障害者就労支援センター」を民間事業者に委託し、障害者の就労に関する相談・助言、就労を受け入れる事業所の開拓、及び就労を希望するかたに対する職場実習等による育成訓練などを行う。		前年度に比べ減少したが、就労に結びつけることができた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	就労することにより、社会参加が図られ、社会的及び経済的に自立した生活が維持された。		相談を希望する登録者数は増加しているが、就労者数が減少している。法定雇用率の引き上げにより、企業は就労可能な障害者を求めており、そのマッチングが課題となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	就労者数				指標・目標値の説明(算定式)	川口就労支援センター支援にかかる就労者数				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		就労者数		就労者数		就労者数		就労者数		就労者数	
	実績値・達成状況	53.00	—	67.00	—	64.00	—				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	3 細目	3 細々目	障害者就労支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		9,000		9,000		9,900		9,900		9,900
決算額(B)=(C)+(D)		9,000		9,000		9,900				
財源※	特定財源(C)	3,452		3,952		4,656		0		
	一般財源(D)	5,548		5,048		5,244		9,900		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		10,540		10,580		11,520		11,560		11,560

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 ／60	法定雇用率の引き上げによる企業のニーズの高まり、就労支援センターへの登録者数の増加から、今後も就労支援の必要性が高まることは予想される。また就労を継続していくためには、障害者及び企業ともにフォローアップが重要となるため、就労支援事業の拡大が求められる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	福祉手当給付事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令、同施行規則、埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱、川口市障害福祉手当支給条例、同施行規則					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内に住所を有する在宅の重度心身障害者に国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当)及び市の手当を支給する。	市内に住所を有する在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	国の手当 延べ6,385人に対して、148,709,050円の支給を行った。 市の手当 延べ113,717人に対して、473,681,000円の支給を行った。	同左	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	受給者の精神的、経済的な負担の軽減に役立った。	川口市障害者福祉手当については、対象者の増加に伴い、支給額が年々増加し続けており、制度の持続性に課題がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	4 細目	1 細々目	福祉手当給付事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		598,368		610,475		622,680		622,383		622,383
決算額(B)=(C)+(D)		598,203		604,603		622,450				
財源※	特定財源(C)	216,915		215,524		225,989		229,682		
	一般財源(D)	381,288		389,079		396,461		392,701		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	605,903		612,503		630,550		630,683		630,683

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図るため、限られた財源の中で今後も安定的かつ継続的に制度を実施していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	重度心身障害者医療費助成事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内に住所を有する重度心身障害者で、規定の要件に該当する障害者手帳を65歳未満で交付されたかたを対象に、保険診療分医療費の自己負担分を助成する。		重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	申請延件数224,269件に対して、969,075,069円の支給を行った。		同左	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	受給者の精神的、経済的な負担の軽減に役立った。		根拠法令等に基づき、適正に医療費を助成した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	4 細目	2 細々目	重度心身障害者医療費助成事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,023,482		976,421		982,476		987,116		1,049,752
決算額(B)=(C)+(D)		992,923		975,751		981,854				
財源※	特定財源(C)	556,150		545,168		542,525		528,554		
	一般財源(D)	436,773		430,583		439,329		458,562		
概算人件費(E)		23,100		23,700		24,300		24,900		24,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,016,023		999,451		1,006,154		1,012,016		1,074,652

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	令和7年度に県が補助金交付要綱を改正し、精神障害者保健福祉手帳2級所持者を対象に加える見込みであるため、市の対象拡大も検討が必要である。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	居宅改善整備費助成事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	54	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市重度身体障害者（児）居宅改善整備費補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	在宅の重度身体障害者(児)に対し、居宅改善の整備にかかる経費の一部を助成		重度身体障害者の居宅の住環境を改善することにより、障害者の福祉の増進を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	重度身体障害者の居宅における段差の解消、浴槽の取替等について、障害に適応するように改善整備した場合、改善整備に要した費用の3分の2(上限24万円)を助成するもの。補助は1回限りとし、居宅の新築、増改築及び介護保険の対象となる住宅改修の場合は、補助対象外である。		令和6年度は1件の申請があった。県の予算が終了後の申請であったため、12万円の支給となった。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	日常生活の改善を図り、もって重度障害者の自立を促進し、福祉の増進を図った。		介護保険・日常生活用具給付等事業の給付対象となる住宅改修は補助対象外のため、予算の見込みが難しい。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	5 細目	1 細々目	居宅改善整備費助成事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		240		240		240		240		240
決算額(B)=(C)+(D)		240		0		120				
財源※	特定財源(C)	120		0		0		120		
	一般財源(D)	120		0		120		120		
概算人件費(E)		539		553		567		581		581
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		779		553		687		821		821

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 /60	特になし		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	福祉団体等助成事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	10	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市障害者団体福祉事業補助金等交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市障害者団体連絡協議会、川口市身体障害者福祉会、川口市聴力障害者協会、川口市視覚障害者福祉協会、川口あさひ福祉会が障害者の福祉の増進を目的として活動する福祉事業に対し、補助を行う。		障害者団体が実施している各種活動の活性化と団体の健全育成及び障害者の自立心向上や社会促進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	各障害者団体への補助金の交付		補助金交付件数 5件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	障害者団体の活動支援を行うことにより、団体活動の活性化が図られ、障害者が自ら自立し、社会参加が図られた。		各種活動の資金として、補助金が有効利用されており、市の事業への協力も得られている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	6 細目	1 細々目	福祉団体等助成事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,791		972		972		877		877
決算額(B)=(C)+(D)		1,791		891		891				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,791		891		891		877		
概算人件費(E)		385		395		4,050		4,150		4,150
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,176		1,286		4,941		5,027		5,027

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	長期間にわたり、同一の補助金額であり、予算の見直しが必要である。		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害者スポーツ秋季大会経費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	満13歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者に対して、体力維持、増進ならびに社会参加の推進を図るとともに、障害者の多様なスポーツ活動への参加機会の拡大を図る。		障害のある人が日常的にスポーツ活動に取り組み、健康的で豊かな生活を送ることができる。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	熊谷スポーツ文化公園陸上競技場及び彩の国くまがやドーム内で開催される埼玉県障害者スポーツ大会(陸上競技・グランドゴルフ等)への参加について、広報やバスの手配、当日の同行対応などを行った。		15名の障害者及び7名の付添人が参加した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	障害者がスポーツ活動へ参加する機会となり、スポーツを通じた交流や社会参加が図れた。		参加者数が少なく固定されているため、広報の強化や障害者スポーツ体験会開催などを通じた、参加者の掘り起こしが必要。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	7 細目	1 細々目	障害者スポーツ秋季大会経費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		341		257		399		229		229
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		164				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		0		164		229		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,310		2,370		2,594		2,719	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	障害者スポーツに取り組む団体と協力し、実際に障害者スポーツを体験できる機会を増やすなど、掘り起こしを進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	障害者支援施設措置委託事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	知的障害者福祉法、知的障害者福祉法施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者を施設入所させることにより、その障害者の保健福祉の向上を図る。		どんな状況にある障害者であっても必要な支援を受け、障害者の治療及び機能回復を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	障害者支援施設に入所させた。		障害者の治療及び機能回復が図れた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	障害者総合支援法で対応できない障害者を措置することにより、障害者の治療及び機能回復が図れた。		めざす姿を達成できている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	8 細目	1 細々目	障害者支援施設措置委託事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		4,512		4,512		4,512		4,512		4,512
決算額(B)=(C)+(D)		4,422		4,424		4,424				
財源※	特定財源(C)	3,302		2,929		2,945		3,093		
	一般財源(D)	1,120		1,495		1,479		1,419		
概算人件費(E)		77		79		81		83		83
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,499		4,503		4,505		4,595		4,595

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
48 ／60	特になし		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	施設事業費等補助事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市生活ホーム事業実施要綱、川口市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	障害者に対する一時預かり、派遣介護、移送サービス、外出援助を実施する市の登録事業者及び障害者が利用する生活ホーム施設事業者に対し補助金を交付する。		地域福祉サービスを提供する市の登録事業者に対し一部運営経費を補助し、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。生活ホームの設置者に対して一部運営経費を補助し、利用する障害者の社会的自立の促進を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・生活サポート登録事業者に対し、運営経費の一部を補助 ・生活ホームの設置者に対し、運営経費の一部を補助		・交付件数 生活サポート事業者 13件 生活ホーム設置者 2件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・障害者に対する一時預かり、派遣介護、外出援助等のサービスを迅速かつ柔軟に提供 ・障害者への自立した生活の場の提供		地域福祉サービスを提供する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図られた。また、生活ホームの設置者に対して、運営経費の一部を補助することにより、利用する障害者の社会的自立の促進を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	9 細目	1 細々目	施設事業費等補助事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			12,168		12,288		12,486		11,796		11,796		
決算額(B)=(C)+(D)			12,168		10,926		10,327						
財源※	特定財源(C)		5,717		5,462		5,162		5,897				
	一般財源(D)		6,451		5,464		5,165		5,899				
概算人件費(E)			1,540		1,580		1,620		1,660		1,660		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			13,708		12,506		11,947		13,456		13,456		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	利用者のニーズは高く、今後も事業の継続が必要である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	認定審査会関係経費				担当	福祉部
						障害福祉課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	障害者総合支援法、川口市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例、同規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの介護給付(介護の支援)を利用する際に、支給を決定する判断材料のひとつとして、申請した方の心身の状況を総合的に表す「障害支援区分」を認定する。	障害者総合支援法に基づき、身体、知的、精神等の各障害者に必要な介護の時間を統一の基準で算定し、「非該当」「区分1」から「区分6」まで7段階の区分に応じて、受けられる福祉サービスが決まる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	障害支援区分の判定にあたっては、中立、公正な立場で専門的な観点から行うために市町村審査会を設置し実施。	年24回、計1,043件。 区分1:13件、区分2:173件、区分3:218件、区分4:196件、区分5:121件、区分6:287件、基準超過認定:35件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	日常生活や自立に必要なサービスの給付決定により、福祉の増進を図る一助となった。	申請者は増加傾向にあり、一回あたりの審査件数が増加しているため、委員や事務の負担が増えている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	認定審査会関係経費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		7,403		7,310		7,886		8,591		8,591
決算額(B)=(C)+(D)		7,137		7,262		7,693				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,137		7,262		7,693		8,591		
概算人件費(E)		8,008		8,216		8,424		8,632		8,632
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		15,145		15,478		16,117		17,223		17,223

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	申請件数が増加傾向にあり、更なる事務の効率化が必要。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	自立支援給付事業				担当	福祉部
						障害福祉課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	障害者総合支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	障害者の自立支援及び福祉の増進を図る。	障害者の自立した日常生活および社会参加活動の促進。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	社会活動や日常生活に必要な訓練、生活等の相談、助言、その他必要な支援、給付を行った。	介護給付費:716か所3,951人6,316,213,422円 指定相談支援費:2,301人139,646,533円 訓練等給付費:913か所3,885人4,586,962,908円 高額障害福祉費:サービス:91人153件3,592,530円 補装具費:694件84,508,258円等	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	障害者福祉の増進と、障害者の自立した日常生活および社会参加活動の促進の一助となった。	利用者数、利用件数は増加傾向にある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	自立支援給付事業				
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			8,643,053		9,564,264			11,354,322		11,433,434		11,433,434		
決算額(B)=(C)+(D)			8,568,663		9,474,191			11,167,934						
財源※	特定財源(C)		5,698,825		6,824,842			7,751,847		8,125,621				
	一般財源(D)		2,869,838		2,649,349			3,416,087		3,307,813				
概算人件費(E)			77,000		79,000			81,000		83,000		83,000		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	10.00	0.00	10.00		0.00	10.00	0.00	10.00	0.00	10.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			8,645,663		9,553,191			11,248,934		11,516,434		11,516,434		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
56 /60	申請件数が増加傾向にあり、更なる事務の効率化が必要。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害者事業所支援事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	19	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県共同生活援助事業費補助金交付要綱、ほか各種補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	共同生活援助事業補助事業、障害者自立支援事業所体制強化支援事業、在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、重症心身障害児通所施設体制整備事業について、各対象事業者に交付する。		事業に要する経費の一部を補助することにより、利用者支援の充実・事業所の安定した運営及び資質の向上を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・申請のあった対象事業者に対し、各補助金等を交付		交付件数 ・共同生活援助事業費補助 3件 ・障害者自立支援事業所体制強化支援事業 (職員加配 73件、看護職員加配 4件) ・在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業 143件 ・重症心身障害児通所施設体制整備事業 2件		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・利用者支援の充実 ・事業所の安定した運営及び資質の向上		事業に要する経費の一部を補助することにより、事業所の安定した運営及び資質の向上の一助となり、利用者支援の充実が図られた。一方で障害者自立支援事業所体制強化支援事業については、長期にわたり事業の見直しがなく、現在のニーズにあった支援が求められる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	4 細目	2 細々目	障害者事業所支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		193,960		281,240		121,543		97,014		97,014
決算額(B)=(C)+(D)		153,021		236,666		111,084				
財源※	特定財源(C)	11,239		42,645		10,279		45,027		
	一般財源(D)	141,782		194,021		100,805		51,987		
概算人件費(E)		616		632		648		664		664
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	153,637		237,298		111,732		97,678		97,678

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 /60	障害者自立支援事業所体制強化支援事業については、今後、医療的ケアが必要な方を受け入れることができる事業所を増やすため、看護職員の補助を手厚にする。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害児通所支援給付事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	障害のある児童に対して、通所支援及び障害福祉サービスの提供又は提供の委託を行うもの。		障害のある児童が身近な地域で適切な支援が受けられるようにするとともに、併せて、年齢や障害特性に応じた専門的な支援が提供されるよう質の確保を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、指定相談支援。		施設委託料:11人11,558,536円 障害児通所給付費:400か所5,672人4,128,204,404円 肢体不自由児通所医療費:1施設9人53か月185,994円 障害児相談支援費:2,596人45,615,219円 高額障害児通所給付費:123人240件1,692,107円等	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	児童発達支援等は、身近な地域の障害児支援の専門施設として、通所利用の障害児への支援だけではなく、地域の障害児及びその家族を対象とした支援や、保育所等の施設に通う障害児に対し施設を訪問して支援するなど、地域支援に対応した。		利用者数、利用件数は増加傾向にある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	6 目	1 細目	1 細々目	障害児通所支援給付事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		3,339,416		3,759,681		4,389,608		4,370,058		4,370,058
決算額(B)=(C)+(D)		3,307,701		3,671,500		4,259,219				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,307,701		3,671,500		4,259,219		4,370,058		
概算人件費(E)		46,200		47,400		48,600		49,800		49,800
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,353,901		3,718,900		4,307,819		4,419,858		4,419,858

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	申請件数が増加傾向にあり、更なる事務の効率化が必要。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害福祉サービス事業所施設運営費				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	知的な障害状況により経済活動への参加や社会資源の利用が困難なわかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B型事業所の利用者に対し、園内において経済活動への参加及び社会資源を利用すること。		・障害者の社会参加や自立の促進。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・生活介護事業所は皮製品・スリッパ・さわり・縫製品・木工品作製、椎茸栽培等 ・就労移行、就労継続支援B型事業所は公的機関及び民間業者からの軽作業の受託や縫製品作製 ・たたら祭り、市産品フェアでの作品販売、庁舎ロビー作品展(年2回)、地域交流販売会(毎月実施)、委託販売等		・利用者が社会参加の機会を得たり、経済活動を学んだ	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・障害状況に違いはあるが各事業所利用者は安定した日中活動を送り、生活にメリハリができた ・受託加工及び自主生産で得た賃金を利用し、経済活動に参加		利用者の高齢化や障害の重度化に伴い、就労移行及び就労継続支援B型事業を継続することが困難となってきた。 利用者の状況に即した事業への移行を検討。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	4 目	3 細目	1 細々目	障害福祉サービス事業所施設運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		205,707		207,869		205,564		219,787		219,787
決算額(B)=(C)+(D)		190,866		192,516		196,907				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		99,778		
	一般財源(D)	190,866		192,516		196,907		120,009		
概算人件費(E)		308,000		316,000		324,000		332,000		332,000
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)			498,866		508,516		520,907		551,787 551,787

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 ／60	わかゆり学園で展開している事業は多岐に渡るが、利用者の高齢化や障害の重度化に伴い、利用者状況も変化してきている。利用者状況を再アセスメントし、必要な事業を見極め、事業の統廃合を行っていく。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害福祉サービス事業所園外訓練事業				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	知的な障害状況により経済活動への参加や社会資源の利用が困難なわかつゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B型事業所の利用者が、園外において経済活動への参加及び社会資源を利用すること。		・障害者の社会参加や自立の促進。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・たたら祭り、市産品フェアなどの市主催行事での作品販売。 ・庁舎ロビー作品展(年2回)、地域交流販売会(毎月実施)での販売従事 ・余暇活動として外食およびカラオケ、買い物等を実施		・利用者が社会参加の機会を得たり、経済活動を学んだ	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・障害状況に違いはあるが各事業所利用者は安定した日々活動を送り、生活にメリハリができた ・受託加工及び自主生産で得た賃金を利用し、経済活動に参加		利用者の高齢化や障害の重度化に伴い、園外活動の範囲や内容を見直した。 利用者状況の変化やニーズを把握ながら、そのニーズを充足し、コンパクトに実施できる活動内容を検討していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	4 目	4 細目	1 細々目	障害福祉サービス事業所園外訓練事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		286		390		390		109		109
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		10				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		37		
	一般財源(D)	0		0		10		72		
概算人件費(E)		308,000		316,000		324,000		332,000		332,000
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	308,000		316,000		324,010		332,109		332,109

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 ／60	高齢化、障害の重度化に伴い、利用者ニーズに沿った内容を検討していく。利用者ニーズを充足する活動場所及び活動内容の中で、もっともコストパフォーマンスの良いものを選択していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	地域活動支援センター施設運営費				担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市地域活動支援センター事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	心身に障害があるために外出の機会が少ない方のための社会参加の促進、身体機能の維持向上等を図る。		事業に参加することにより、同じ目的で参加している人たちとのコミュニケーションを図ることや、自身の身体機能の維持向上を図ることにより、参加者がより充実した生活を送る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・創作活動(陶芸・組紐、書道など) ・機能訓練(健康体操) ・社会適応訓練(パソコン講習会)		・創作活動 181回、延べ739人参加 ・機能訓練 51回、延べ157人参加 ・社会適応訓練 99回、延べ385人参加 ・その他 50回、延べ166人参加	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・創作活動 技術の上達 ・機能訓練 身体機能の維持向上 ・社会適応訓練 パソコンやスマートフォンに関する新たな知識の習得		利用者は実施内容には概ね満足している。 実施内容の検討を重ね、より充実したものにしていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	5 目	3 細目	1 細々目	地域活動支援センター施設運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		6,017		6,067		5,742		5,537		5,537
決算額(B)=(C)+(D)		5,154		5,620		5,163				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		178		
	一般財源(D)	5,154		5,620		5,163		5,359		
概算人件費(E)		19,100		19,500		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		24,254		25,120		21,363		22,137	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	講師の高齢化が進み講座の継続が困難になることが予想されるため、代替講師を探すことや新たな講座運営を検討する必要がある。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	児童発達支援センター施設運営費				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子どもに育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。		学校教育の基礎となる心と身体を育てること。基本的な生活習慣を身に着ける。コミュニケーション能力の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・親子登園、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子どもの成長を図った。 ・4クラスに編成し、発達に即した遊びを十分に取入れたカリキュラムの下で支援した。 ・5領域の要素を取り入れた個別支援計画をもとに支援を行った。		・コミュニケーション、生活動作、認知面等を定期的に評価、確認しながら支援をし、発達を促した。 ・親子登園を実施し、支援を共に考え、身辺面の自立や生活リズムの確立を目指した。 ・特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、個別支援計画をもとに支援した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・個々の発達段階に合わせた支援を行うことで、子どもの自己肯定感を高め、自発的に活動参加が出来るようになった。 ・保護者支援を行うことで、家庭との連携を図り、統一した考えのもと、子どもの支援にあたる事が出来た。		児童が通園をすることで、基本的な生活習慣を身に着けることが出来、個別支援計画をもとに支援をすることで、子どもの育ち全体に必要な支援を組みの計画を立て実践していくことで発達を促すことが出来た。親子登園が出来る児童が減少しているため、利用児の減少が課題となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	7 目	3 細目	1 細々目	児童発達支援センター施設運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		45,971		46,159		46,838		50,258		50,258
決算額(B)=(C)+(D)		41,577		42,642		44,531				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		18,956		
	一般財源(D)	41,577		42,642		44,531		31,302		
概算人件費(E)		92,400		94,800		97,200		99,600		99,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)			133,977		137,442		141,731		149,858 149,858

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	児童発達支援センター園外訓練事業				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	園外活動に親子で参加をし、特性に配慮をしたうえで集団行動を実践する。また、日常生活とは異なる環境の中で様々な体験をする。		通常生活で行えない様々な経験を積む。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・借り上げバスを利用した親子遠足 ・公共交通機関を利用した年長児お別れ遠足 ・クラス毎の遠足等		・借り上げバスを利用した親子遠足に3歳児以上の児童が親子で参加 ・年長児お別れ遠足は初めて公共交通機関を利用する児童もいた中、大きな問題なく実施	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・特性に配慮した上で実施し、経験が出来なかった公共交通機関の利用や、社会的資源の利用を通して様々な経験を積むことが出来た。		特性に配慮した上で実施することが出来、経験を積むことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	7 目	4 細目	1 細々目	児童発達支援センター園外訓練事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		295		370		428		379		379
決算額(B)=(C)+(D)		179		224		158				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		85		
	一般財源(D)	179		224		158		294		
概算人件費(E)		92,400		94,800		97,200		99,600		99,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		92,579		95,024		97,358		99,979		99,979

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	障害児(者)相談支援事業				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援。本人、家族、各関係機関との連携、連絡調整。		地域における障害者等の総合相談窓口として機能し、障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことが出来るように支援する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・専門職によるソーシャルワーク、ケアマネジメント等の包括的な支援 ・障害者等に対する虐待の防止、権利擁護に関する業務 ・地域の相談支援事業所に対する助言 ・相談利用者の個人記録、日報の作成 ・他の関係機関との情報交換及び連絡調整など		・障害者相談支援事業では個々のケースに応じたアセスメントを実施 ・福祉サービスの利用援助や権利擁護のために必要な援助 ・基幹相談支援センター等機能強化事業での地域支援	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・地域で暮らす障害者本人やその家族が自立した生活を営むことが出来た ・他の相談支援事業所に対して助言を行うことで、地域で暮らす障害者に必要な社会資源の情報提供、連携を図ることが出来た		個別相談、地域支援に関する事業の相談件数は多く、多岐にわたる相談内容である為、職員の質の向上が課題。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	7 目	5 細目	1 細々目	障害児(者)相談支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,262		2,449		2,338		2,607		2,607
決算額(B)=(C)+(D)		1,878		2,102		2,177				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		171		
	一般財源(D)	1,878		2,102		2,177		2,436		
概算人件費(E)		23,100		23,700		24,300		24,900		24,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,978		25,802		26,477		27,507		27,507

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	更なる充実した支援実施のため、他機関との連携・人員体制の整備と機能の向上を図る必要がある。また、相談体制や機能の充実が必要となる。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	児童発達支援事業所施設運営費				担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子どもに育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。		肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てる。低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子どもの発達の状況を見極める力を付けていく。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・5領域の要素を取り入れた個別支援計画をもとに支援を行う ・3歳児以上では親子登園日を設け、学園と家庭との協力により子どもの成長を図る ・低年齢児クラスでは、親子登園を行う中で、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う		・個々に合った支援を保護者と確認し、実際に実践することで、健康面の安定、基本的生活習慣の確立を目指した ・低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・個々の発達段階に合わせた支援を行うことで、心身ともに発達を促すことが出来た ・保護者支援を行うことで、家庭との連携を図り、統一した考えのもと、子どもの支援にあたる事が出来た		児童が通園をすることで、基本的生活習慣を身に付けることが出来、個別支援計画をもとに支援をすることで、子どもの育ち全体に必要な支援を組み立てていくことで発達を促すことが出来た。親子登園が出来る児童が減少しているため、利用児の減少が課題となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	8 目	3 細目	1 細々目	児童発達支援事業所施設運営費			
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)	9,933	10,027		9,850		11,473		11,473		
決算額(B)=(C)+(D)	9,245	9,418		9,547						
財源※	特定財源(C)	0		0		1,567				
	一般財源(D)	9,245		9,418		9,906				
概算人件費(E)	38,500	39,500		40,500		41,500		41,500		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,745	48,918		50,047		52,973		52,973		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 /60	利用児の心と身体を育てることが出来る内容を検討する。保護者の就労状況などにより、親子登園が難しい家庭が増加している。令和8年度より、児童発達支援センターへ統合する予定。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	児童発達支援事業所園外訓練事業				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	園外活動に親子で参加をさせ、特性に配慮をしたうえで集団行動を実践する。また、日常生活とは異なる環境の中で様々な体験をする。		通常生活で行えない様々な経験を積む。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・借り上げバスを利用した親子遠足 ・公共交通機関を利用した年長児お別れ遠足 ・クラス毎の遠足等		・借り上げバスを利用した親子遠足に3歳児以上の児童が親子で参加 ・年長児お別れ遠足は初めて公共交通機関を利用する児童もいた中、大きな問題なく実施	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・特性に配慮した上で実施し、経験が出来なかった公共交通機関の利用や、社会的資源の利用を通して様々な経験を積むことが出来た。		特性に配慮した上で実施することが出来、経験を積むことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	8 目	4 細目	1 細々目	児童発達支援事業所園外訓練事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		228		228		228		202		202
決算額(B)=(C)+(D)		89		105		126				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		21		
	一般財源(D)	89		105		126		181		
概算人件費(E)		38,500		39,500		40,500		41,500		41,500
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		38,589		39,605		40,626		41,702	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。児童発達支援事業所の利用者数の低下により、令和8年度より児童発達支援センターへ統合される予定。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	福祉資金貸付事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	川口市福祉資金貸付条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	臨時的な出費によって生活が脅かされる世帯に対して、福祉資金を貸し付け、生活の安定に寄与することを目的とする。		臨時的な出費によって一時的に生活が窮乏した世帯に対し資金の貸付を行う。償還金回収により生活の安定を見守る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	生活資金のほか、住宅、就学、医療、結婚、葬祭費等の臨時的な出費による生活窮乏世帯に対して、条例・規則等に定める要件の範囲内で資金の貸付を行った。 福祉資金償還金の回収を行った。 福祉資金貸付の周知を行った。		貸付相談を116件行った。 福祉資金4件770,000円の貸付を行った。 福祉資金償還金308件1,416,000円の回収を行った。 福祉資金貸付金について市ホームページに掲載を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	要件の範囲内である世帯に対して貸付を行った。 要件に合わなかった場合は、生活自立サポートセンターや社会福祉協議会など、関係機関の窓口へつないだ。 償還金を回収し生活の安定を図ることができた。		貸付を行うことで、生活の安定が図られたが、償還期間が長期にわたるため、生活状況の悪化によって途中で返済が滞るケースがある。借受人等への再三にわたる催告等で回収できない債権については、特別債権回収課と連携を図り回収を進める。将来的にも回収困難であると判断した債権は、債権放棄することを検討する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	福祉資金償還率				指標・目標値の説明(算定式)	福祉資金償還率(当初予算額÷調定額)						
	単位	%		指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
		15.13		23.48		24.18		26.45		0.00			
	実績値・達成状況	25.15		達成	19.78		未達成	23.43		未達成			
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)							
	単位			指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	8 細々目	福祉資金貸付事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,079		2,079		2,000		2,000		1,500
決算額(B)=(C)+(D)		415		750		770				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		1,554		
	一般財源(D)	415		750		770		446		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,725		3,120		3,200		4,490		3,990

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
44 /60	借受人及び連帯保証人への再三にわたる催告等で回収できない債権については、特別債権回収課と連携を図り回収を進める。また、職員の質の向上を目的として債権管理の研修を実施し、効率的な回収を行っていく。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	生活困窮者自立相談支援事業				担当	福祉部	
						生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9397	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	生活困窮者自立支援法に基づき、生活に困窮している方に対し、尊厳の保持を図りつつ、生活保護に至る前の段階で、自立に向けた支援を行う。		生活に困窮している方の尊厳の保持を図りつつ、生活保護に至る前の段階で、自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・生活自立サポートセンターの窓口における相談支援の実施 ・生活困窮者自立支援制度の利用申込をした方について、自立へ向けたプラン作成の実施 ・2年以内に離職された方のうち求職活動中の方に対する住居確保給付金の支給による家賃補助の実施		・生活困窮者からの相談を実施件数 956件 ・自立へ向けたプラン作成件数 86件 ・住居確保給付金の新規支給件数 39件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	自立へ向けたプランを作成し、就労支援などを行った結果、常用就職を達成するなど生活困窮状態からの脱却を図ることができた。また、住居確保給付金による家賃の補助により、住まいを失うことなく就労活動を行い、就労を開始することで必要な収入を得ることができた結果、生活困窮状態からの脱却を図ることができた。		対象者に合わせた支援を行うことによって、自立の促進を図るという目的は達成されている。支援と並行して、生活困窮者の早期発見を行うために関係機関との連携等を図っていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規相談件数				指標・目標値の 説明(算定式)	川口市地域共生社会推進計画(2024～2026年度)の成果指標のひとつである自立相談支援事業による新規相談件数					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		0.00		990.00		1,467.00		1,944.00		1,944.00		
	実績値・達成状況	0.00		983.00	未達成	956.00	未達成					
指標②	名称	プラン作成件数				指標・目標値の 説明(算定式)	川口市地域共生社会推進計画(2024～2026年度)の成果指標のひとつである一人ひとりの状況に応じ、自立へ向けた支援プラン作成件数					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		0.00		146.00		972.00		972.00		972.00		
	実績値・達成状況	0.00		108.00	未達成	86.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	21 細目	1 細々目	生活困窮者自立相談支援事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		46,118		46,838		47,225		48,851		52,295	
決算額(B)=(C)+(D)		46,110		46,795		46,944					
財源※	特定財源(C)	34,583		35,096		35,208		36,638			
	一般財源(D)	11,527		11,699		11,736		12,213			
概算人件費(E)		10,318		12,403		12,474		12,782		12,782	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.34	0.00	1.57	0.00	1.54	0.00	1.54	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,428		59,198		59,418		61,633		65,077	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 ／60	生活困窮者の相談窓口として、相談者の状況により、就労支援、居住支援、関係機関の情報提供などを行ない、必要に応じて相談者の実状に応じた支援プランを作成して、就職、住居確保に結び付けている。相談件数については、コロナ禍以降、横ばいの傾向であるため、人員配置などの事業規模は現体制を継続していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	生活困窮者就労準備支援事業				担当	福祉部	
						生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9397	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	生活困窮者自立支援法に基づき、雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。		一般就労に従事するための準備として、日常生活自立・社会生活自立に関する支援から、就労体験の利用の機会の提供等の支援を計画的かつ一貫して提供することで、経済的自立を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・生活自立サポートセンターの窓口における相談支援を行い、就労準備支援事業の利用が必要と認められた方に対するプラン作成の実施		・就労準備支援事業プラン作成件数 1件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	引きこもりであった対象者が、自立支援機関の作成したプランに基づき、日常生活自立へ向けたプログラムに定期的に参加するなど、自立へ向けた活動を開始することができた。		事業の目的自体は達成しているが、対象者数が少ないことが課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	21 細目	2 細々目	生活困窮者就労準備支援事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		6,936		7,352		7,352		7,352		14,410		
決算額(B)=(C)+(D)		6,936		7,352		7,352						
財 源 ※	特定財源(C)	4,624		4,901		4,901		4,901				
	一般財源(D)	2,312		2,451		2,451		2,451				
概算人件費(E)		2,772		2,844		3,078		3,154		3,154		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.36	0.00	0.36	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,708		10,196		10,430		10,506		17,564		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
44 /60	地域包括支援センターや障害者総合支援センターへ事業の周知を図るなど、関係機関と連携して対象者の掘り起こしに努める。また、生活困窮者自立支援法の改正に伴い、生活保護受給者との一体的な支援が可能となったため、委託契約の見直しを検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業				担当	福祉部	
						生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-5703	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	川口市つなぎ資金貸付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	生活保護法に基づく被保護世帯、又は生活保護の開始が見込まれる世帯が生活保護扶助費の受給までの期間、生活の維持が図れず一時的に金銭が必要となった場合に、被保護者に対して資金の貸し付けを行う。		生活保護申請時に貸付を行うことにより、生活扶助費を受給するまでの期間の困窮状態を解消し、当該世帯の生活の安定に資する。申請時に困窮している場合は貸し付けが必要となるため、事業終了はないと考える。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	生活資金及び居宅設定資金の貸し付けと、その償還を受けた。		生活資金は年間197件、3,051,666円の貸し付けを行った。また、居宅設定資金は年間15件、3,354,893円の貸し付けを行った。(貸付金の償還は、貸付を受けた日以降の最初の支給日に一括償還)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	生活資金については、生活扶助費が支給されるまでの間の安定した生活をおこなうことができた。居宅設定資金については、住居のない方が住宅の賃貸契約を締結できたことにより、住居を確保することができた。		本事業の目的は達成されているが、貸付後に失踪や逮捕拘留等により未回収となってしまうケースがある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		17,944		21,180		22,800		22,800		22,800
決算額(B)=(C)+(D)		15,320		15,514		6,407				
財源※	特定財源(C)	14,954		15,416		6,407		22,800		
	一般財源(D)	366		98		0		0		
概算人件費(E)		1,925		1,975		2,835		2,905		2,905
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.35	0.00	0.35 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		17,245		17,489		9,242		25,705		25,705

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	被保護者の生活の安定を図る観点から今後も必要であると考え。失踪により所在不明で連絡が取れないものや、逮捕拘留により未回収となったものについては、生活保護システムの文書記録に残し、本市への再度の相談時や、他市で生活保護申請を行った時の連絡時に確認できるようにし、回収に繋げていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	生活保護受給者就労支援事業				担当	福祉部	
						生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7290	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	生活保護法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しく就労に向け一定の支援が必要な者及び準備が必要な者を、就労開始に導き、自立助長の促進を図るもの。		稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しく就労に向け一定の支援が必要な者及び準備が必要な者を、就労開始に導き、自立助長の促進を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワークへの同行による求人検索方法等の説明を行った。また、基礎能力の形成を図る目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図る、及び職業訓練を行った。		5,651件の就労支援を行い、152件を就労開始に導いた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	被保護世帯の自立助長を促進した。		一定の成果は出ているが、就労率を向上させることが課題である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	就職者数				指標・目標値の説明(算定式)	川口市地域共生社会推進計画(2024～2026年度)の成果指標のひとつである被保護者就労支援事業による就職者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		0.00		127.00		145.00		164.00		183.00		
	実績値・達成状況	0.00		121.00	未達成	152.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	4 項	1 目	3 細目	1 細々目	生活保護受給者就労支援事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		34,363		48,562		48,562		48,562		25,410	
決算額(B)=(C)+(D)		34,363		48,562		48,562					
財源※	特定財源(C)	24,630		35,126		35,126		35,126			
	一般財源(D)	9,733		13,436		13,436		13,436			
概算人件費(E)		2,849		2,528		2,430		2,490		2,490	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.37	0.00	0.32	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	37,212		51,090		50,992		51,052		27,900	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 /60	保護者が就労活動を行うまでの就労意欲の喚起と職業訓練等を実施し、一定の成果を収めている。今後は、就労阻害要因が多い方達への支援方法を更に検討し、実施していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	被保護者健康管理支援事業			担当	福祉部	
					生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-5703	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	生活保護法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	平成30年の生活保護法改正により被保護者健康管理支援事業が創設され、令和3年1月から必須事業となった。生活習慣病等の健康課題を抱えている被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う。		被保護者に対して、健康管理に対する支援を行うことで、生活習慣病等の発症及び重症化を予防し、被保護者の健康や生活の質の向上を図り、医療扶助の適正化に繋げる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・レセプト等データ分析 ・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導 ・生活習慣病治療中断者等への受診勧奨 ・健康診査の受診勧奨		・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導(対象者30名に委託業者の保健師が保健指導を実施) ・生活習慣病治療中断者等への受診勧奨(対象者392名に委託業者の保健師が通知・受診勧奨電話を実施) ・健康診査の受診勧奨(40歳以上の被保護者7,348名に健診受診勧奨通知を送付)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・保健指導対象者30名中29名が参加。「意識の変化があった」と回答した者が24名中23名。生活習慣の改善に寄与。 ・治療中断者等受診勧奨通知は対象者392名に送付。そのうち、324名が医療機関へ受診。 ・健診受診勧奨通知は対象者7,348名に送付。全体の受診者数は916名、受診率は11.8%と前年度比増加。		健康管理に対する支援は一定の成果を得られている。今後は事業をより効果的に行うため、健康診査の受診率の向上が課題となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導実施数				指標・目標値の説明(算定式)	川口市地域共生社会推進計画(2024～2026年度)の成果指標のひとつである糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導実施数						
	単位	人	指標の種別	結果									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
		0.00		0.00		30.00		30.00		30.00			
実績値・達成状況	0.00			0.00			29.00		未達成				
指標②	名称	健康診査受診率				指標・目標値の説明(算定式)	川口市地域共生社会推進計画(2024～2026年度)の成果指標のひとつである健康診査受診率						
	単位	%	指標の種別	結果									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
		0.00		0.00		20.00		20.00		20.00			
実績値・達成状況	0.00			0.00			11.80		未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	4 項	1 目	5 細目	1 細々目	被保護者健康管理支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		4,912		3,755		8,362		7,197		8,156
決算額(B)=(C)+(D)		3,968		3,754		4,515				
財源※	特定財源(C)	2,798		2,665		3,279		5,397		
	一般財源(D)	1,170		1,089		1,236		1,800		
概算人件費(E)		2,310		2,370		5,832		5,976		5,976
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.72	0.00	0.72
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,278		6,124		10,347		13,173		14,132

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	保健指導は対象者の70%以上に好影響を与えていると認められる。また、生活習慣病治療中断者等への受診勧奨は、対象者の80%以上が受診を再開しており一定の成果を得ている。健康診査の受診率11.8%は、従前と比較して向上しているものの改善の余地がある。今後はケースワーカーによる直接受診の勧奨など受診率の向上を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	奨学事業運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18614	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	川口市奨学資金条例・川口市奨学資金条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	有用な人材を育成するため、川口市内に居住する世帯で、経済的な理由により修学困難な方に対して、奨学金を貸し付けるもの。		経済的な理由により修学が困難な者に対して奨学資金を貸し付けることで、進学の実現を支援する。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	川口市内に居住する世帯で、経済的な理由により修学困難な者に対して、奨学金を貸し付けた。		市県民税課税標準額250万円未満の世帯の者に対し、大学及び高校等の修学のため、入学一時金及び修学金を金融機関から無利子で融資をした。市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払った。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	経済的な理由により修学が困難な者に対して奨学資金を貸し付けることで、進学の実現ができた。		古い債権の滞納整理に力を入れており、民間の債権回収業者による回収も進めている。また、給付型奨学金の創設を望む声も出ているため、国・県・他自治体の学費負担軽減制度について動向を注視していく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	貸与率				指標・目標値の説明(算定式)	金融機関貸付人数÷申請人数(ただし、本人からの辞退や大学等に合格しなかった方などの人数は除く)					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		
実績値・達成状況		100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	6 目	1 細目	1 細々目	奨学事業運営費		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		20,955		22,815		20,931		20,979		20,979	
決算額(B)=(C)+(D)		19,436		14,990		19,153					
財源※	特定財源(C)	19,436		14,990		19,153		20,979			
	一般財源(D)	0		0		0		0			
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	34,836		30,790		35,353		37,579		37,579	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	古い債権の滞納整理に力を入れており、民間の債権回収業者による回収も進めている。また、給付型奨学金の創設を望む声も出ているため、国・県・他自治体の学費負担軽減制度について動向を注視していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	公衆衛生大会事業				担当	保健部	
						保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3291	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	公衆衛生の向上に貢献し、その功労が顕著であり他の模範となる市民を讃え、さらなる公衆衛生思想の普及・向上の推進を図る。		すべての人にやさしい“生涯安心なまち”	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	令和6年9月29日、川口健康フェスティバルと合同で公衆衛生功労者・団体、食品衛生関係功労者等の表彰を行った。また、別で環境衛生関係功労者等表彰も行った。		・公衆衛生功労者・団体表彰受賞者数 30名 ・環境衛生・食品衛生関係功労体表彰受賞者数 7名	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	公衆衛生思想の普及・向上につながった。		本事業による市民の公衆衛生思想向上は、清潔な環境づくり、疾病予防の推進につながっているが、表彰対象者が減少傾向にある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	公衆衛生大会事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		312		312		307		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		124		160		144						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	124		160		144		0				
概算人件費(E)		1,155		1,185		1,215		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,279		1,345		1,359		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 /60	被表彰者の資格要件の見直しや他の表彰との整理・統合等について検討する。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	公衆浴場経営安定化対策資金補助事業				担当	保健部	
						保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律(6条)、川口市補助金等交付規則、埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱、川口市公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	一般公衆浴場の設備の近代化を促進し、一般公衆浴場の経営の健全な育成を図る。		一般公衆浴場の経営の健全な育成を図ることで、市民が安心して一般公衆浴場を利用できるようになる。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	補助対象設備の設置及び改修に要する経費に対して補助金を交付した。		・補助金交付件数:12件 ・補助額の合計:797,275円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	一般公衆浴場の設備の近代化が促進された。		一般公衆浴場の経営の健全な育成に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付件数(公衆浴場近代化設備資金)				指標・目標値の説明(算定式)	市内公衆浴場で改修された補助対象設備数。 目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	10.00	—	9.00	—	12.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	公衆浴場経営安定化対策資金補助事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		1,200		1,200		1,000		900		900		
決算額(B)=(C)+(D)		604		904		797						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	604		904		797		900				
概算人件費(E)		385		395		405		747		747		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.09	0.00	0.09 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	989		1,299		1,202		1,647		1,647		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	市民が利用する一般公衆浴場における公衆衛生の向上のため必要な事業であることから、今後も現状維持で実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	火葬施設指定管理者管理運営費				担当	保健部	
						保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市火葬場設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	公衆衛生その他公共の福祉の向上を図ることを目的に、死体等の火葬を行うもの。		市民が安心して火葬場を利用できること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	指定管理者制度の活用による施設の運営管理		・施設の維持管理 ・墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく火葬の執行	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	民間の経営手法や人材、技術力などを活用して運営の効率化が図れた。		利用者アンケートの結果、斎場の快適性について「とても良い」・「良い」との回答が93.9%と利用者から高評を得られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用件数(火葬施設)				指標・目標値の説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	5,912.00	—	6,217.00	—	6,238.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		4 款	1 項	2 目	1 細目	2 細々目	火葬施設指定管理者管理運営費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			235,402		260,906		257,282		266,814		266,814		
決算額(B)=(C)+(D)			235,402		260,906		257,282						
財 源 ※	特定財源(C)		0		188,349		188,120		194,580				
	一般財源(D)		235,402		72,557		69,162		72,234				
概算人件費(E)			1,617		2,528		2,592		1,411		1,411		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.21	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			237,019		263,434		259,874		268,225		268,225		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	利用者アンケートにより課題を整理し、必要に応じて改善を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	安行霊園施設管理費				担当	保健部
						保健総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市霊園設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	焼骨の埋蔵又は収蔵を希望する者に対し、墓地埋葬等に関する法律に基づき、霊園の墓地及び納骨壇等を利用に供する。	霊園に対する信頼感を醸成し、誰もが安心して利用できる施設の管理運営を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	施設の管理運営業務(霊園管理、一般廃棄物収集運搬、空調設備保守管理、機械警備、樹木管理、設備修繕等)を実施した。 墓地、納骨壇の使用許可及び利用状況管理等を実施した。	施設の適切な維持管理及び利用者へのきめ細やかなサービスの提供ができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市民等が安心して霊園を利用することができた。	多様化するニーズに対応した安心して利用できる霊園を提供するため、老朽化した施設を建て替え、合葬式墓地の利用開始等に向け、準備を進めている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	3 目	1 細目	1 細々目	安行霊園施設管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		25,402		9,523		6,639		8,965		8,965
決算額(B)=(C)+(D)		23,691		7,111		6,493				
財源※	特定財源(C)	2,931		2,350		2,724		2,617		
	一般財源(D)	20,760		4,761		3,769		6,348		
概算人件費(E)		3,234		4,503		3,726		4,814		4,814
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.57	0.00	0.46	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		26,925		11,614		10,219		13,779		13,779

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 ／60	引き続き、多様化したニーズへの対応等、広く市民のかたが利用できる施設となるよう見直しを進めていく。また物価上昇に伴い、使用料等の見直しの必要性について検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	生活衛生事業				担当	保健部	
						生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3913	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	環境衛生六法、建築物衛生法、川口市スズメバチの巣の駆除に関する実施要綱、川口市環境衛生活動報償金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	生活衛生関係施設等の監視指導等を通じて施設及び営業者の衛生水準の維持・向上を図るとともに、スズメバチの巣の撤去や環境衛生活動の支援を通じて安全で清潔な生活環境を維持する。	すべての事業者が法規を遵守し、利用者が安心して生活衛生関係施設等を利用できるとともに、スズメバチによる刺傷事故や感染症の発生及びまん延を防止し、安全で清潔な生活環境を維持する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・許可、登録及び届出受理、監視指導、相談を実施 ・スズメバチの巣の駆除 ・環境衛生活動を実施した自治会に報奨金、補助金を交付	・許可、登録及び届出受理 353件、監視指導 155件 ・スズメバチの巣の駆除 236件 ・環境衛生活動を実施した15町会・自治会に報償金、2町会・自治会に補助金を交付	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・地域の良好な生活環境の維持・向上 ・清潔で明るく住みよい街づくりの推進に寄与	・環境衛生関係に関して、専門的な知識が必要となり、申請・相談内容が多岐にわたるため、対応に苦慮している。 ・蜂の駆除依頼件数が年々増加しており、予算を圧迫している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	生活衛生関係施設の監視指導				指標・目標値の説明(算定式)	「川口市生活衛生関係営業施設に対する立入検査等実施要綱」の理・美容所、クリーニング所は6年に1回、旅館、公衆浴場、興行場は3年に1回監視を行うという規定に基づき、年間250件を目標とした。				
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度
	250.00		250.00		250.00		250.00		250.00		
実績値・達成状況		118.00	未達成	202.00	未達成	155.00	未達成				
指標②	名称	スズメバチの巣の駆除				指標・目標値の説明(算定式)	申請に応じて処理する事務のため、目標は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度
	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
実績値・達成状況		177.00	－	173.00	－	236.00	－				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	9 目	1 細目	2 細々目	生活衛生事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		4,924		6,305		7,008		6,842		3,110
決算額(B)=(C)+(D)		3,966		4,635		6,259				
財源※	特定財源(C)	2,703		2,756		2,824		1,783		
	一般財源(D)	1,263		1,879		3,435		5,059		
概算人件費(E)		26,950		27,650		28,350		33,200		33,200
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	4.00	0.00
	再任用	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	4.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		30,916		32,285		34,609		40,042		36,310

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	許可・届出施設数の増加により業務量が増えているため、効率化を図るために電子手続を波及させていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	動物指導事業				担当	保健部	
						生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482293979	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	人と動物の共生する社会の実現を目的とする。		動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可 動物の適正飼養の指導、啓発 犬猫等の収容、管理、返還等 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成		許可、登録及び届出受理件数は209件であった。 市民からの動物に関する相談処理件数は1,117件であった。 犬は19頭収容し、12頭を返還し、7頭を譲渡した。 猫は40頭収容し、2頭を返還し、21頭を譲渡し9頭が自然死した。 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金の交付数は440頭分であった。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市内において動物が適正に飼養されるとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害が防止され、市内における良好な生活環境の確保が図られた。		動物に起因した苦情相談件数は横ばいにある。 飼養者の高齢化や身体的負担等による飼養動物の管理不足事例が増加傾向にあり、関係機関との連携が求められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術				指標・目標値の説明(算定式)	申請に応じて処理する事務のため、目標は設定しない。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
	実績値・達成状況	651.00	—	505.00	—	440.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	9 目	2 細目	1 細々目	動物指導事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		8,285		6,734		5,257		5,002		4,844	
決算額(B)=(C)+(D)		5,422		4,683		4,139					
財源※	特定財源(C)	3,300		2,915		1,715		802			
	一般財源(D)	2,122		1,768		2,424		4,200			
概算人件費(E)		30,800		31,600		40,500		41,500		41,500	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,222		36,283		44,639		46,502		46,344	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 ／60	動物の愛護及び管理に関する法律の改正・施行に伴い、動物取扱業者に法への適合の指導を徹底した。今後も継続して指導を行う必要があり、当該法令への職員の理解度を高めている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	畜犬登録事業				担当	保健部	
						生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482293979	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	狂犬病予防法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	狂犬病の発生予防及び蔓延の防止		犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を管理することで、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	犬鑑札の交付 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防のための意識啓発		4月に集合狂犬病予防注射を24会場で実施し、会場における注射頭数は計4,572頭であった。 ・令和6年度の犬の新規登録数は1,988件、注射済票交付件数は15,830件であった。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	犬鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付し、狂犬病発生の予防に貢献した。 年度末登録頭数23,075頭に対し、注射済票交付数15,803頭であり、令和6年度末の狂犬病予防注射接種率は68.6%であった。		登録頭数に対する狂犬病予防注射接種率は68.6%であり、狂犬病蔓延防止のために必要な接種率である70%には及ばなかった。 一部の登録犬について、死亡や転出等の手続きがなされないままであり、実際の飼養頭数との乖離が認められるため、継続的な登録状況の確認及び整理が必要となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	狂犬病予防注射済票交付件数				指標・目標値の説明(算定式)	WHOの指針として、狂犬病の蔓延防止のために必要な狂犬病予防注射の接種率は70%とされている。そのため、登録頭数(約23,000頭)の70%に相当する16,100頭を目標値とした。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		18,200.00		18,200.00		18,200.00		16,100.00		16,100.00		
	実績値・達成状況	15,592.00	未達成	15,547.00	未達成	15,830.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		4 款	1 項	9 目	2 細目	3 細々目	畜犬登録事業			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			4,829				5,191	5,665		5,848		6,322	
決算額(B)=(C)+(D)			4,526				5,060	5,477					
財 源 ※	特定財源(C)		4,526				5,060	5,477		5,848			
	一般財源(D)		0				0	0		0			
概算人件費(E)			6,930				7,110	7,290		7,470		7,470	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			11,456				12,170	12,767		13,318		13,792	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 /60	登録犬数に対する狂犬病予防接種率が70%に達していないことが課題である。飼主あて注射通知を送るほか、広報かわぐち等での周知を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施